

次期学習指導要領では、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習にとりくむ態度という学力の三要素のバランスの取れた育成が重視されています。しかし、たとえば、ある子どもに「思考力」が付いたかどうかをどのように判断し表現するのかが課題と言えます。

これまでのさまざまな教育改革の中で繰り返し子どもたちには多くの「力」が求められてきました。コミュニケーション能力は就職に不可欠とされ、「生きる力」や「人間力」とまで言われています。生きている人間に対して「生きる力」と「人間力」を身につけさせるとは、具体的には何をしようとしているのでしょうか。

結局、「能力」とはつねに「求められる能力」として提示され、その定着をめざすことは、子どもたちに今の（あるいは今後そうなるだろうと予想される）社会に適応することを強いることになります。つまり、学校は現状肯定（現在においては経済界からの要求に応える教育）から出発し、「効率的な」学習を追求していくことになるのです。たとえばそれは、「障害」、「不登校」、「外国籍」、「学力」といった指標で子どもたちを「分類」し、別の場所を設定し、「支援」していこうとする動きとしてあらわれてくることを危惧します。仮に「支援」が必要だとするなら、なぜ支援が必要な状況に至ったのかを課題とするべきですが、議論は構造を問うことにむかわず、自己責任として貧困や成績等の格差を大前提に、方法論ばかりに終始しています。

